

注3

大学番号：私224

[平成26年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

認可

立命館大学大学院 薬学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 立命館
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 薬学部事務室

職名・氏名 ジムチョウ 事務長 タカミザワ 高見澤 アツシ 篤

電話番号 077-561-5021

（夜間） 077-561-5021

F A X 077-561-2629

e-mail mlst-ri-kai2@ml.ritsume.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 立命館

(2) 大学名 立命館大学

(3) 大学の位置

〒525-8577

滋賀県草津市野路東1丁目1番1号

(〒604-8520 京都府京都市中京区西ノ京東栞尾町8番地)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナガタ トヨオミ) 長田 豊臣 (平成19年2月)		
学長	(カワグチ キヨフミ) 川口 清史 (平成23年1月)	(ヨシダ ミキオ) 吉田 美喜夫 (平成27年1月)	任期満了のため変更、平成27年1月1日(27)
研究科長	(イマムラ ノブタカ) 今村 信孝(予定者) (平成25年10月)	(イマムラ ノブタカ) 今村 信孝 (平成26年4月)	認可時は予定者とし、平成26年4月に選出したため(26)
副学部長		(イナヅ テツヤ) 稲津 哲也 (平成26年4月)	認可以降、平成26年4月に選出したため(26)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
薬学研究科 薬学専攻 (博士課程) 博士(薬学)	4年	3人	12人	基礎となる学部等 薬学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	3 (-) [-]	人	3 (-) [-]	人	() []	人	() []	人	1.16倍	— 倍	
志願者数	2 (2) [-]	- (-) [-]	5 (2) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []			
受験者数	2 (2) [-]	- (-) [-]	5 (2) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []			
合格者数	2 (2) [-]	- (-) [-]	5 (2) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []			
B 入学者数	2 (2) [-]	- (-) [-]	5 (2) [-]	- (-) [-]	() []	() []	() []	() []			
入学定員超過率 B/A	0.66		1.66								

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 2	[-] (-) -	[-] (-) 5	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[-] (-) 2	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次	/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
4年次	/		/		/		[] ()	[] ()	
計	[-] (-) 2	[-] (-) -	[-] (-) 7	[-] (-) -	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 授業科目の概要

<薬学研究科 薬学専攻（博士課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
薬学専攻 分野科目	医療情報分析学特論	1・2・3・4前		2		1						隔年開講（26年度開講なし）
	医薬品安全評価学特論	1・2・3・4前		2		1	1					隔年開講（26年度開講なし）
	創剤学特論	1・2・3・4後		2		1						隔年開講（27年度開講なし）
	病原微生物学・感染症学特論	1・2・3・4前		2		1						隔年開講（27年度開講なし）
	分子生物薬剤学特論	1・2・3・4後		2		3						隔年開講（27年度開講なし）
	臨床治療学特論	1・2・3・4前		2		1						隔年開講（26年度開講なし）
	高度薬剤師養成演習 1	1・2・3・4通		3			1					
	高度薬剤師養成演習 2	1・2・3・4通		3		1						履修希望者がいなかったため未開講（27）
	高度薬剤師養成演習 3	1・2・3・4通		3			1					履修希望者がいなかったため未開講（27）
	専門科目 病態生理解析分野科目	細胞工学特論	1・2・3・4前		2		3					
上皮バリアと輸送特論		1・2・3・4後		2		1						隔年開講（27年度開講なし）
生活習慣病特論		1・2・3・4前		2		2	1					隔年開講（27年度開講なし）
天然薬物学特論		1・2・3・4前		2		2	1					隔年開講（26年度開講なし）
副作用学特論		1・2・3・4後		2		2	1				兼1	教育課程の充実を図るため担当者増（27） 担当：土肥 寿文（准教授） 教員を追加する旨の留意事項により教員を補充（26） 平成26年6月教員審査により判定が可となったため、兼任教員から専任教員へ担当者変更（27） 担当：豊田 英尚（教授） 隔年開講（27年度開講なし） 隔年開講（26年度開講なし）
分子病態学特論	1・2・3・4前		2		3						隔年開講（26年度開講なし）	
特別研究科目	薬学特別研究1	1通		4		14	3					教育課程の充実を図るため担当者増（27） 担当：土肥 寿文（准教授）
	薬学特別研究2	2通		4		14	3					教育課程の充実を図るため担当者増（27） 担当：土肥 寿文（准教授）
	薬学特別研究3	3通		4		14	3					教育課程の充実を図るため担当者増（27） 担当：土肥 寿文（准教授）
	薬学特別研究4	3・4通		4		14	3					教育課程の充実を図るため担当者増（27） 担当：土肥 寿文（准教授）

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成27年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備 考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
0 科目	19 科目	0 科目	19 科目	0 科目	19 科目	0 科目	19 科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし	—	—	—	—	—
2	該当なし	—	—	—	—	—
3	該当なし	—	—	—	—	—

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし	—	—	—	—	—
2	該当なし	—	—	—	—	—
3	該当なし	—	—	—	—	—

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当科目なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	0	=	0
設置時の計画の授業科目数の計	19		

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計						
	校舎敷地	914,530.65㎡ 820,593.14㎡	0㎡	0㎡	914,530.65㎡ 820,593.14㎡	究論館 2,441.65㎡増 大阪いばらきキャンパス (OIC) 91,495.86㎡増 (27) OICフィールド* 9,072㎡増(27)					
	運動場用地	93,310.74㎡ 84,238.74㎡	0㎡	0㎡	93,310.74㎡ 84,238.74㎡						
	小 計	1,007,841.39㎡ 904,831.88㎡	0㎡	0㎡	1,007,841.39㎡ 904,831.88㎡						
	そ の 他	389,264.23㎡ 476,719.26㎡ 473,813.26㎡	0㎡	0㎡	389,264.23㎡ 476,719.26㎡ 473,813.26㎡	旧西川邸 325.88㎡増 位置指定道路229.55㎡増 その他からOIC分を校舎敷 地および運動場用地へ (27)					
	合 計	1,397,105.62㎡ 1,381,551.14㎡ 1,378,645.14㎡	0㎡	0㎡	1,397,105.62㎡ 1,381,551.14㎡ 1,378,645.14㎡	旧聖マリア修道院用地をそ の他へ3,386㎡増。(26)					
(2) 校 舎	専 用	519,744.38㎡ 402,184.48㎡ 402,147.80㎡	0㎡	0㎡	519,744.38㎡ 402,184.48㎡ 402,147.80㎡	究論館3,693.85㎡増 トリア 6,578.60㎡増 パイオン9,803.15㎡増 危険物倉庫 98.82㎡増 OIC 97,385.48㎡増(27) 朱雀防災倉庫13.88㎡増。 衣笠西門受付8.92㎡増。 BKC防災倉庫13.88㎡増。 (26)					
	(402,147.80㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(402,147.80㎡)							
(3) 教 室 等	講 義 室	122室 95室	演 習 室	513室 411室 413室	実験実習室	791室 688室 689室	情報処理学習施設	40室 32室	語学学習施設	29室	大学全体
						補助職員 5人 補助職員—31人 (補助職員—147人)	補助職員 46人 補助職員—48人 (補助職員—53人)			教室： 究論館、トリア、パイオン、 OIC建設による増(27) 衣笠第一体育館取壊しに による教室減。 創思館の部屋改修による 実験実習室の減。(26) 職員： 従事職員数の変更による もの。(27) 従事職員数の変更による もの。(26)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		平成27年4月 専任准教授1名を新規 採用のため(27)					
	薬学研究科 薬学専攻			18 17 室							
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	薬学部と共用 図書の増加分は新規購入 分。(26)			
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル							
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点					
	薬学研究科	19,430 [2,865] (19,430 [2,865])	6,281 [6,136] (6,281 [6,136])	6,148 [6,026] (6,148 [6,026])	497 (497)	1,389 (1,389)	182 (182)				
計	19,430 [2,865] (19,430 [2,865])	6,281 [6,136] (6,281 [6,136])	6,148 [6,026] (6,148 [6,026])	497 (497)	1,389 (1,389)	182 (182)					
	19,431 [2,865] (19,430 [2,865])	6,281 [6,136] (6,281 [6,136])	6,148 [6,026] (6,148 [6,026])	497 (497)	1,389 (1,389)	182 (182)					
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体				
	38,093.64㎡ 29,616㎡		5,330席 4,220席		3,871,844冊 3,188,083冊 3,186,194冊		新キャンパス図書館開 設。(27) 書架増加に伴う収容冊 数変更。(26)				

(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体	
	22,961.61 m ² 15,120.14 m² 21,201.87 m ²		柵野室内練習場 鉄骨造鋼板葺平屋建2,025 m ²					OIC 7,841.47m ² 増(27) 衣笠第一体育館取壊し 4,754.15m ² 減。 衣笠第二体育館一部取壊 し1,327.58m ² 減。(26)	
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等は理工学研究所の経費を記載している。 図書購入費には、電子ジャーナル・データベース等を含む。
		教員1人当り研究費等	2,586千円	2,611千円	図書購入費	0千円	108千円	438千円	
	共同研究費等	18,345千円	18,622千円	設備購入費	0千円	192千円	783千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		800千円	500千円	500千円	500千円	一千円	一千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄付金収入及び補助金収入等により維持する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	立命館大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法学部 法学科	4	790	—	3,160	学士 (法学)	1.12	昭和23年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
経済学部 経済学科	4	535	—	2,140	学士 (経済学)	1.05 1.04	昭和23年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	
国際経済学科	4	200	—	800	学士 (経済学)	1.09	平成18年度		
経営学部 経営学科	4	610	—	2,440	学士 (経営学)	1.08 1.07	昭和37年度	大阪府茨木市岩倉町2番150号	
国際経営学科	4	150	—	600	学士 (経営学)	1.13	平成18年度		
産業社会学部 現代社会学科	4	900	—	3,600	学士 (社会学)	1.06	平成19年度	京都府京都市北区等持院北町56番地の1	
現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	4	840	—	3,360	学士 (社会学)	1.06	平成19年度		
子ども社会専攻	4	60	—	240	学士 (社会学)	1.10	平成19年度		
文学部 人文学科	4	1,105	—	4,420	学士 (文学)	1.07	平成16年度		平成24年度入学定員増(3人)、3年次編入学定員減(△6人)(文学部人文学科)
理工学部 電気電子工学科	4	142	3年次12	592	学士 (工学)	1.06 1.06	昭和24年度	滋賀県草津市野路東1丁目1番1号	平成24年度入学定員増(48人) 平成26年度3年次編入学定員増(10人) (理工学部電気電子工学科)
機械工学科	4	160	3年次10	660	学士 (工学)	0.99	昭和24年度		平成24年度入学定員増(61人) 平成26年度3年次編入学定員増(8人) (理工学部機械工学科)
都市システム工学科	4	84	3年次2	340	学士 (工学)	1.09	平成16年度		
環境システム工学科	4	69	3年次2	280	学士 (工学)	1.10	平成6年度		
電子光情報工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成8年度		平成24年度より学生募集停止(理工学部電子光情報工学科)

ロボティクス学科	4	83	3年次 6	344	学士 (工学)	1.11	平成 8年度		平成24年度入学定員 増(4人) 平成26年度3年次編 入学定員増(4人) (理工学部ロボティ クス工学科)
数理科学科	4	90	—	360	学士 (理学)	1.03	平成 12年度		
物理科学科	4	80	—	320	学士 (理学)	1.04	平成 12年度		
電子情報デザイン学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成 16年度		平成24年度より学科 名称変更(電子情報 デザイン学科→電子情 報工学科)
電子情報工学科	4	94	3年次 8	392	学士 (工学)	1.03	平成 16年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	平成24年度入学定員 増(20人) 平成26年度3年次編 入学定員増(8人) (電子情報工学科)
マイクロ機械システム工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成 16年度		平成24年度より学生 募集停止(理工学部 マイクロ機械システム工 学科)
建築都市デザイン学科	4	70	3年次 16	312	学士 (工学)	1.16	平成 16年度		平成24年度3年次編 入学定員増(16人) (理工学部建築都市 デザイン学科)
応用化学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	昭和 24年度		平成20年度より学生 募集停止(理工学部 応用化学科)
化学生物工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成 6年度		平成20年度より学生 募集停止(理工学部 化学生物工学科)
国際関係学部									
国際関係学科	4	305	—	1,217	学士(国際関 係学)	1.04	昭和 63年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	平成25年度入学定員 増(3人)、3年次編 入学定員減(△6 人)(国際関係学部 国際関係学科)
政策科学部									
政策科学科	4	360	—	1,440	学士(政策科 学)	1.07	平成 6年度	大阪府茨木市岩倉 町2番150号	
情報理工学部									
情報システム学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.03	平成 16年度		2年次以降に所属学 科が確定することか ら、1年次については 定員で按分して定 員超過率を算出
情報コミュニケーション学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.03	平成 16年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	
メディア情報学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.03	平成 16年度		
知能情報学科	4	110	—	440	学士 (工学)	1.03	平成 16年度		
映像学部									
映像学科	4	150	—	600	学士 (映像学)	1.11	平成 19年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	

薬学部						1.09 0.76			6年制学科 4年制学科
薬学科	6	100	—	600	学士 (薬学)	1.09	平成 20年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	平成27年度より学科 の設置(薬学部創薬 科学科)
創薬科学科	4	60	—	60	学士 (薬科学)	0.76	平成 27年度		
生命科学部						1.06			
応用化学科	4	80	—	320	学士 (理学) 学士 (工学)	1.11	平成 20年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	
生物工学科	4	80	—	320	学士 (工学)	1.00	平成 20年度		
生命情報学科	4	60	—	240	学士 (理学) 学士 (工学)	1.11	平成 20年度		
生命医科学科	4	60	—	240	学士 (理学)	1.02	平成 20年度		
スポーツ健康科学部									
スポーツ健康科学科	4	220	—	880	学士(スポーツ 健康科学)	1.03	平成 22年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	
法学研究科									
法学専攻								京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (法学)	0.38	昭和 25年度		
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士 (法学)	0.16	昭和 28年度		
経済学研究科									
経済学専攻								滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	
博士課程前期課程	2	50	—	100	修士 (経済学)	0.43	昭和 25年度		
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士 (経済学)	0.40	昭和 39年度		
経営学研究科									
企業経営専攻								大阪府茨木市岩倉 町2番150号	
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (経営学)	0.43	昭和 41年度		
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (経営学)	0.19	昭和 41年度		
社会学研究科									
応用社会学専攻								京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	
博士課程前期課程	2	60	—	120	修士 (社会学)	0.40	昭和 47年度		
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士 (社会学)	0.93	昭和 49年度		

ロジック理工学専攻 一貫制博士課程		—	—	—	博士 (理学) 博士 (工学)	—	平成 13年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	平成19年度より学生 募集停止(理工学研 究科ロジック理工学専 攻博士課程)
国際関係研究科 国際関係学専攻 博士課程前期課程	2	60	—	120	修士(国際関 係学)	0.49	平成 4年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士(国際関 係学)	0.46	平成 6年度		
政策科学研究科 政策科学専攻 博士課程前期課程	2	40	—	80	修士(政策科 学)	0.42	平成 9年度	大阪府茨木市岩倉 町2番150号	
博士課程後期課程	3	15	—	45	博士(政策科 学)	0.24	平成 11年度		
応用人間科学研究科 応用人間科学専攻 修士課程	2	60	—	120	修士(人間科 学)	0.67	平成 13年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	
言語教育情報研究科 言語教育情報専攻 修士課程	2	60	—	120	修士(言語教 育情報学)	0.72	平成 15年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	
テクノロジー・マネジメント研究科 テクノロジー・マネジメント専攻 博士課程前期課程	2	70	—	140	修士(技術経 営)	0.37	平成 17年度	大阪府茨木市岩倉 町2番150号	
博士課程後期課程	3	5	—	15	博士(技術経 営)	0.86	平成 18年度		
公務研究科 公共政策専攻 修士課程	2	60	—	120	修士(公共政 策)	0.39	平成 19年度	京都府京都市中京 区西ノ京東栞尾町 8番地	
スポーツ健康科学研究科 スポーツ健康科学専攻 博士課程前期課程	2	25	—	50	修士(スポー ツ健康科学)	0.98	平成 22年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	
博士課程後期課程	3	8	—	24	博士(スポー ツ健康科学)	1.28	平成 24年度		

映像研究科 映像専攻 修士課程	2	10	—	20	修士 (映像)	0.50	平成 23年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	
情報理工学研究科 情報理工学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	200 15	— —	400 45	修士 (工学) 博士 (工学)	0.65 0.48	平成 24年度 平成 24年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	
生命科学研究科 生命科学専攻 博士課程前期課程 博士課程後期課程	2 3	150 15	— —	300 45	修士 (理学) 修士 (工学) 博士 (理学) 博士 (工学)	0.76 0.24	平成 24年度 平成 24年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	
先端総合学術研究科 先端総合学術専攻 一貫制博士課程	5	30	—	150	博士 (学術)	0.23	平成 15年度	京都府京都市北区 等持院北町56番地 の1	
薬学研究科 薬学専攻 博士課程	4	3	—	6	博士 (薬学)	1.16	平成 26年度	滋賀県草津市野路 東1丁目1番1号	平成26年度より専攻 の設置（薬学研究科 薬学専攻博士課程）
法務研究科 法曹養成専攻 専門職学位課程	3	100	—	330	法務博士 (専門職)	0.42	平成 16年度	京都府京都市中京 区西ノ京東桐尾町 8番地	平成26年度入学定員 減（△30人）（法務 研究科法曹養成専攻 専門職学位課程）
経営管理研究科 経営管理専攻 専門職学位課程	2	80	—	180	経営修士 (専門職)	0.46	平成 18年度	大阪府茨木市岩倉 町2番150号	平成27年度入学定員 減（△20人）（経営 管理研究科経営管理 専攻専門職学位課 程）

大学の名称	立命館アジア太平洋大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
アジア太平洋学部 アジア太平洋学科	4	600	2年次 12 3年次 18	2,472	学士 (アジア太平 洋学)	1.03	平成 12年度	大分県別府市十文 字原1丁目1番	平成27年度秋季入学 者は未定
国際経営学部 国際経営学科	4	600	2年次 22 3年次 31	2,528	学士 (経営学)	0.94	平成 12年度		
アジア太平洋研究科 アジア太平洋学専攻 博士課程前期課程	2	15	—	30	修士(アジア 太平洋学)	0.56	平成 15年度		
博士課程後期課程	3	10	—	30	博士(アジア 太平洋学)	0.70	平成 15年度		
国際協力政策専攻 博士課程前期課程	2	45	—	90	修士(国際協 力政策)	0.40	平成 15年度		
経営管理研究科 修士課程	2	40	—	80	修士 (経営管理)	0.61	平成 15年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<薬学研究科 薬学専攻（博士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授(研究科長)	今村 信孝(61)	平成26年4月	天然薬物学特論※【隔年】 薬学特別研究 1 薬学特別研究 2 薬学特別研究 3 薬学特別研究 4						隔年開講のため平成26年度は未開講 (26)
専	教授	浅野 真司(54)	平成26年4月	上皮バリアと輸送特論【隔年】 分子病態学特論※【隔年】 薬学特別研究 1 薬学特別研究 2 薬学特別研究 3 薬学特別研究 4						隔年開講のため平成27年度は未開講 (27) 隔年開講のため平成26年度は未開講 (26)
専	教授	一川 暢宏(56)	平成26年4月	医療情報分析学特論【隔年】 薬学特別研究 1 薬学特別研究 2 薬学特別研究 3 薬学特別研究 4						隔年開講のため平成26年度は未開講 (26)
専	教授	稲津 哲也(56)	平成26年4月	細胞工学特論※【隔年】 生活習慣病特論※【隔年】 分子病態学特論※【隔年】 薬学特別研究 1 薬学特別研究 2 薬学特別研究 3 薬学特別研究 4						隔年開講のため平成26年度は未開講 (26) 隔年開講のため平成27年度は未開講 (27) 隔年開講のため平成26年度は未開講 (26)
専	教授	岡野 友信(60)	平成26年4月	分子生物薬剤学特論※【隔年】						隔年開講のため平成27年度は未開講 (27)
専	教授	桂 敏也(48)	平成26年4月	分子生物薬剤学特論※【隔年】 薬学特別研究 1 薬学特別研究 2 薬学特別研究 3 薬学特別研究 4						隔年開講のため平成27年度は未開講 (27)
専	教授	木村 富紀(60)	平成26年4月	病原微生物学・感染症学特論【隔年】 高度薬剤師養成演習 2 薬学特別研究 1 薬学特別研究 2 薬学特別研究 3 薬学特別研究 4						隔年開講のため平成27年度は未開講 (27) 履修希望者がいなかったため未開講 (27)
専	教授	鈴木 健二(52)	平成26年4月	生活習慣病特論※【隔年】 副作用学特論※【隔年】 薬学特別研究 1 薬学特別研究 2 薬学特別研究 3 薬学特別研究 4						隔年開講のため平成27年度は未開講 (27) 隔年開講のため平成27年度は未開講 (27)
専	教授	高田 達之(53)	平成26年4月	細胞工学特論※【隔年】 薬学特別研究 1 薬学特別研究 2 薬学特別研究 3 薬学特別研究 4						隔年開講のため平成26年度は未開講 (26)
専	教授	田中 謙(53)	平成26年4月	天然薬物学特論※【隔年】 薬学特別研究 1 薬学特別研究 2 薬学特別研究 3 薬学特別研究 4						隔年開講のため平成26年度は未開講 (26)
専	教授	谷浦 秀夫(55)	平成26年4月	分子病態学特論※【隔年】 薬学特別研究 1 薬学特別研究 2 薬学特別研究 3 薬学特別研究 4						隔年開講のため平成26年度は未開講 (26)

専	教授	豊田 英尚 (51)	平成26年4月	細胞工学特論※【隔年】					隔年開講のため平成26年度は未開講 (26)	
				薬学特別研究 1 薬学特別研究 2 薬学特別研究 3 薬学特別研究 4						
専	教授	服部 尚樹 (56)	平成26年4月	臨床治療学特論【隔年】					隔年開講のため平成26年度は未開講 (26)	
				薬学特別研究 1 薬学特別研究 2 薬学特別研究 3 薬学特別研究 4						
専	教授	平山 佳伸 (61)	平成26年4月	医薬品安全評価学特論※【隔年】					隔年開講のため平成26年度は未開講 (26)	
				薬学特別研究 1 薬学特別研究 2 薬学特別研究 3 薬学特別研究 4						
専	教授	藤田 (岡) 卓也 (49)	平成26年4月	創剤学特論【隔年】					隔年開講のため平成27年度は未開講 (27)	
				分子生物薬剤学特論※【隔年】						隔年開講のため平成27年度は未開講 (27)
専	准教授	角本 幹夫 (41)	平成26年4月	医薬品安全評価学特論※【隔年】					隔年開講のため平成26年度は未開講 (26)	
				高度薬剤師養成演習 1 高度薬剤師養成演習 3 薬学特別研究 1 薬学特別研究 2 薬学特別研究 3 薬学特別研究 4						履修希望者がいなかったため未開講 (27)
専	准教授	藤田 隆司 (41)	平成26年4月	生活習慣病特論※【隔年】					隔年開講のため平成27年度は未開講 (27)	
				副作用学特論※【隔年】						隔年開講のため平成27年度は未開講 (27)
									平成27年度より着任 (27)	
					専	准教授	土肥 寿文 (37)	平成27年4月	天然薬物学特論※	平成27年度から教育課程の充実を図るため担当者増 (27) 平成26年6月教員審査済 (27)
									薬学特別研究 1 薬学特別研究 2 薬学特別研究 3 薬学特別研究 4	平成27年度から教育課程の充実を図るため担当者増 (27) 平成26年6月教員審査済 (27)
					兼任	講師	川崎 敏祐 (72)	平成26年10月	副作用学特論※	平成26年から教員を追加する旨の留意事項により教員を補充 (26) 平成26年6月教員審査により、専任教員判定可のため、担当者変更 (27)

(注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。

・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。

・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。

・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A0教員審査)を受けてください。**A0教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**

・ 「専任教員採用等変更書(A0)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
12	4	16	14	3	17	教授65 准教授60	0	教授65 准教授60	0
(12)	(4)	(16)	[2]	[Δ1]	[1]	歳	名	歳	名

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
- ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 - ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	該当なし	—	—
2	該当なし	—	—
3	該当なし	—	—

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画	
設 置 時 (25年10月)	1. 薬学特別研究の授業形態が演習となっているが、シラバスの内容から演習ではなく実験・実習と思われるため、学生に分かる様に実験・実習と区分を改めること。 2. 教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開設時までに教員を充足すること。	留意事項	科目区分を実験・実習と改めるとともに、ガイダンス時に科目の概要についての説明を行った。 (26) 当該科目に対し、兼任教員1名の補充を行った。 (26) 当該科目に対し、専任教員の教員審査が可となったため、兼任教員から専任教員への担当者変更を行った。(27)	該当なし 該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (26年5月)	該当なし	—	—	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<薬学研究科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	—

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

建学の精神および教学理念ならびに学部、研究科および教学機関の人材育成目的および教育目標を実現するために、大学、学部、研究科および教学機関と協働し、教育および学生の学修の質向上に資する支援を行うことを目的として、教育開発推進機構（以下「機構」という。）を設置している（「立命館大学教育開発推進機構規程」第2条）。同機構には教育・学修支援センター（以下「センター」という。）を置いている（同第4条）。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

機構およびセンターの日常的運営を行うため、次の委員により構成する教育・学修支援センター会議（「センター会議」）を置いている（同第10条、第12条）。
 教育・学修支援センター長（委員長）、教育・学修支援センター副センター長（副センター長）、教学部副部長（事務局長）、高大連携推進室長、一貫教育部副部長、一貫教育部教育研究・研修センター長、機構所属教員（嘱託講師を除く。）、教学部次長、機構長が任命する教職員（以上委員）

c 委員会の審議事項等

- (1) 機構およびセンターの活動方針および総括に関する事項
- (2) センターが行う事業の基本方針に関する事項
- (3) 機構所属教員の任用についての基本方針に関する事項
- (4) 機構およびセンターの日常的運営および活動に関する事項
- (5) その他、機構およびセンターに関する重要事項（同第11条）

② 実施状況

a 実施内容

- (1) 教学実践フォーラムの開催
- (2) FD懇談会の開催
- (3) 教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
- (4) 授業改善に関わる担当者を受講生間の意見交換の実施
- (5) 学びの実態調査の実施
- (6) 機関紙『ITL (Institute for Teaching and Learning) News』の刊行
- (7) 紀要『立命館高等教育研究』の刊行
- (8) 自己点検・評価活動の支援

b 実施方法

- (1) 教学実践フォーラムの開催
 - ・国内外のFDの事例報告、学生の学びの実態調査結果分析、ICT活用事例等の紹介
- (2) FD懇談会の開催
 - ・副学部長・副研究科長を主な対象として、①各学部・研究科・機構のFDに関する取り組みの共有、②教育開発推進機構の実践の共有、③FDに関する国内外の実践の紹介、④FD関連企画の周知、⑤その他FDに関する要望・意見等の集約を内容にした懇談会
- (3) 教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
 - ・主に教員歴が3年未満の新任教員を対象にして、研修会、ガイダンス、オンデマンド講義、ワークショップ、コンサルテーション等を2年間（最長4年間）実施
- (4) 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換の実施
 - ・個別授業の授業改善、組織的な教学改善、学生への説明責任を目的として、大学全体で統一した書式により授業アンケートを実施。Webコースツールのアンケート機能も活用
 - ・さら各授業の中盤にWebコースツールや「コミュニケーション・ペーパー」「インタラクティブシート」等を活用した授業改善に向けた意見交換を実施（希望する教員）
- (5) 学びの実態調査の実施
 - ・学生の実態把握調査（アンケート）の設計と実施、分析レポート（「IRレポート」）のWeb公開（学内限定）
- (6) 機関紙『ITL (Institute for Teaching and Learning) News』の刊行
 - ・教育全般に関わる課題の話題提供、各学部・研究科のFD活動や教育開発推進機構の取り組みの紹介
- (7) 紀要『立命館高等教育研究』の刊行
 - ・教職員が取り組む教育実践や授業研究の報告・共有
- (8) 自己点検・評価活動の支援
 - ・「教学総括」や「自己点検・評価報告書」作成の支援

c 開催状況（教員の参加状況含む）

<平成26年度実績>

- (1) 教学実践フォーラムの開催
 - ・5回開催、のべ約300名参加
- (2) FD懇談会の開催
 - ・4回開催
- (3) 教員対象の「実践的FDプログラム」の実施
 - ・12名が修了（内3名が優秀修了者）。修了式には、学長、学部長を含め約30名が参加
 - ・2年で修了する率の累計は20.0%（平成25年度着任で修了した者は7名）
- (4) 授業改善に関わる担当者と受講生間の意見交換の実施
 - ・授業アンケートは毎セメスター、全授業で実施。
 - アンケートの回収率は大学全体で、講義系44.4%（平成26年度前期）、36.9%（同後期）、小集団系79.4%（平成26年度前期）、68.2%（同後期）、外国語系83.6%（平成26年度前期）、75.0%（同後期）
 - ・意見交換を希望する教員に対してWebコースツールのアンケート機能や、所定の「コミュニケーション・ペーパー」「インタラクティブシート」を用意。会議を通じて教員へ呼びかけ、希望者が実施
- (5) 学びの実態調査の実施
 - ・定期的に調査を実施
 - ・分析レポートを隔月で公開（学内限定）
- (6) 機関紙『ITL (Institute for Teaching and Learning) News』の刊行
 - ・年に4回刊行
- (7) 紀要『立命館高等教育研究』の刊行
 - ・年に1回刊行
- (8) 自己点検・評価活動の支援
 - ・希望する学部・研究科に自己点検・評価に関する相談対応を実施

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- (1) フォーラムをつうじて共有した優れた教育実践を授業改善や学生支援に活用
- (2) 先進的な教育実践と学部・研究科固有の組織的なFD活動との連携を促進
- (3) 教員に期待する教育力量の向上および教育活動の促進
- (4) アンケート結果の分析、還元、公開による授業改善の促進
- (5) 実施結果の分析による教育内容の改善
- (6) 教育を取り巻く動向や課題、実践事例の共有と普及
- (7) 教育に関する理論や実践の研究と成果の発信
- (8) 教育プログラムの自己点検・評価をつうじた教育内容や方法の改善を促進

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・毎年度、各セメスター終盤に実施（授業アンケート）
- ・各セメスターの5～6週目（Webコースツール、「インタラクティブシート」等によるアンケート）

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・各授業および分野等で分析し、①各教員には個別分析結果を返却、②学生には結果全体の報告書をホームページに掲載すると同時に各学部・研究科事務室等の窓口で閲覧できるようにしている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

現在の医療分野の著しい進展や、超高齢化などの社会、医療環境の変化を考える時、高度医療においてさらに先端的・先導的役割を担う臨床能力、研究能力を備えた人材や、地域医療発展を先導できる人材の育成が必要である。これらの社会の要請に応え、本学は平成26年4月に新たに薬学研究科を設置した。本研究科は、①医療分野における高度な職能を有する専門薬剤師（医療薬学分野）、②地域の医療やセルフメディケーションに貢献できる薬剤師（医療薬学分野）、医療行政などに携わる人材（医療薬学分野・病態生理解析分野）、④次世代の薬学部を担う人材（医療薬学分野・病態生理解析分野）の育成を目的としている。

上記の設置の趣旨・目的を達成すべく、以下の取り組みをおこなった。

1. 入学者確保

アドミッション・ポリシーを明示し、学内推薦入学試験、一般入学試験、社会人入学試験を実施した。入学定員3名に対し、学内推薦入学試験により2名、社会人入学試験により2名、一般入学試験により1名の計5名の入学者があり、定員充足率は166.7%（対入学定員）となっている。設置認可申請後から、学部低学年を含め薬学研究科の周知を図り、入試広報を行ってきた結果、安定した入学者を確保できており、継続して入学者確保に努めていく。

2. オリエンテーション

新入生に対しては、4月にオリエンテーションを実施し、人材育成目的、教育目標、教育課程編成方針を説明した上で、カリキュラム、研究指導等について説明をしている。履修については、在校生も含め、指導教員による履修指導をおこなっている。

3. 社会人対応

設置の趣旨において、社会人への配慮を行うこととしており、受講生の業務の都合等を考慮して基本的な開講時間を夜間においている。平成27年度についてもこの方針を継続する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・「2015年度自己点検・評価報告書」を平成27年12月に公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開（平成27年12月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成30年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価）を受審予定

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成27年 7月 31日)